令和２年度　調査研究報告書【報告会資料】

特別区における
小地域人口・世帯分析及び
壮年期単身者の現状と課題

令和３年７月　特別区長会調査研究機構

調査研究の目的と内容

調査研究の目的

●壮年期単身者（35～64歳）にフォーカス

- 東京区部では単身者の増加が顕著であり、未婚化・非婚化の進行に伴い、壮年期の単身者が増加している
- 壮年期単身者は、活動の自由度が高く、世界都市・東京に求められる創造性の担い手としてのポテンシャルと、家族というセーフティネットが希薄である可能性からくる不安定性とを有すると考えられる

●政策対象として捉える視点の整理

- 壮年期単身者は、高齢者、子ども、女性、ファミリー層といった居住者属性にもとづく政策対象として意識されてこなかった
- その実態を明らかにすることによって、都市の創造性、地域社会の持続性といった枠組みを意識しつつ、政策対象として捉える視点を整理するための基礎資料とする

調査研究の内容

●国勢調査データによる壮年期単身者の分析

- 特別区部に居住する単身者のコーホート分析と、2035年までの単身者の将来推計を行った
- 特別区部の壮年期単身者が、移動によって入れ替わりながら増加している現象を詳細に分析した

●アンケート調査の詳細分析とインタビュー調査

- 特対象は、世田谷・豊島・墨田3区の35～64歳の単身者。有効回収数2998、回収率18.5%
- 特別区部に居住する壮年期単身者とはどのような人たちなのかを、性別、年齢・世代、出身地、教育、職業、所得を軸に、その実像を探った
- 「一人で過ごす」ことが多い壮年期単身者は、日常生活、社会関係、生活満足高齢期の暮らしの見通しにどのような特徴があるのかを分析した
- 調査会社と区の協力を得て、22名の主に40代、50代の単身者のインタビューを実施し、特別区に暮らす単身者の実像に迫った

単身化のメカニズムと単身者の将来動向

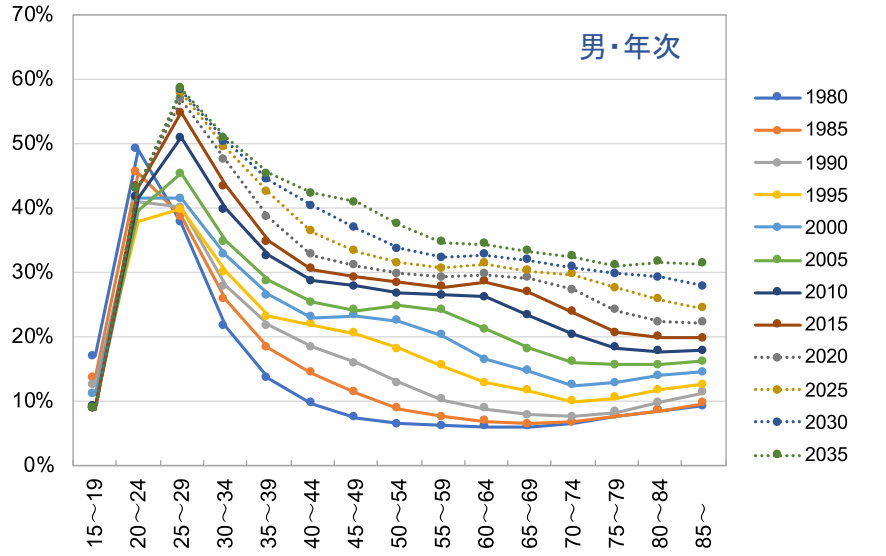
年齢別・単身者率の動向

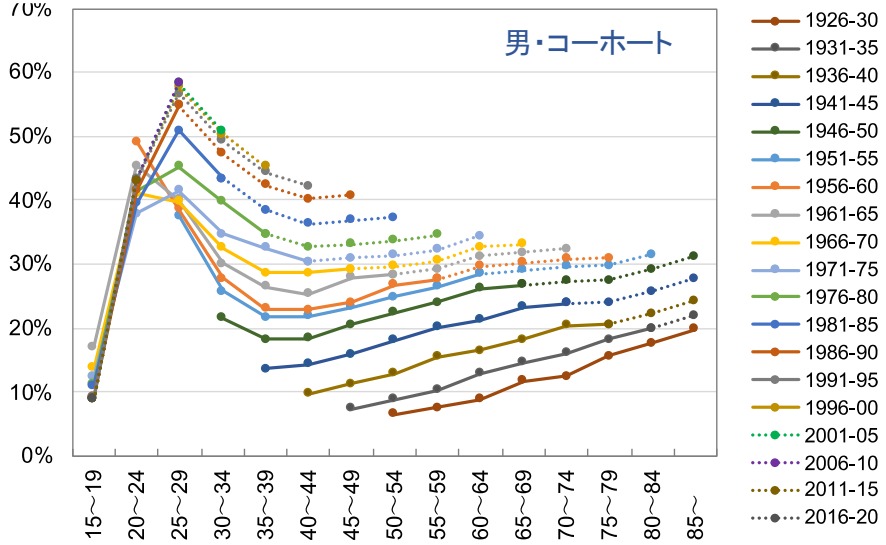
- 男女・年齢別の人口に占める単身者の割合が「単身者率」であり、25～29歳以上では年々上昇してきた（グラフは男性のみだが女性も同様）
- これを5年コーホート（ある5年間に生まれた人々）で観察すると、25～29歳以上では、新しいコーホートほど上位にあり、先行するコーホートと平行を保ちながら推移している（女性も同様）

単身者率の将来動向

- コーホート別単身者率に着目し、先行するコーホートに平行する形で将来も推移すると仮定すると、点線で示したようになる
- これを年次に変換すると、2035年までの将来の年齢別・単身者率を設定することができる
- 別途推計した将来の各年次の男女・年齢別・人口に、男女・年齢別・単身者率を乗じると、将来の男女・年齢別・単身者数が得られる

特別区部の年齢別・単身者率





資料：国勢調査

壮年期単身者の将来推計

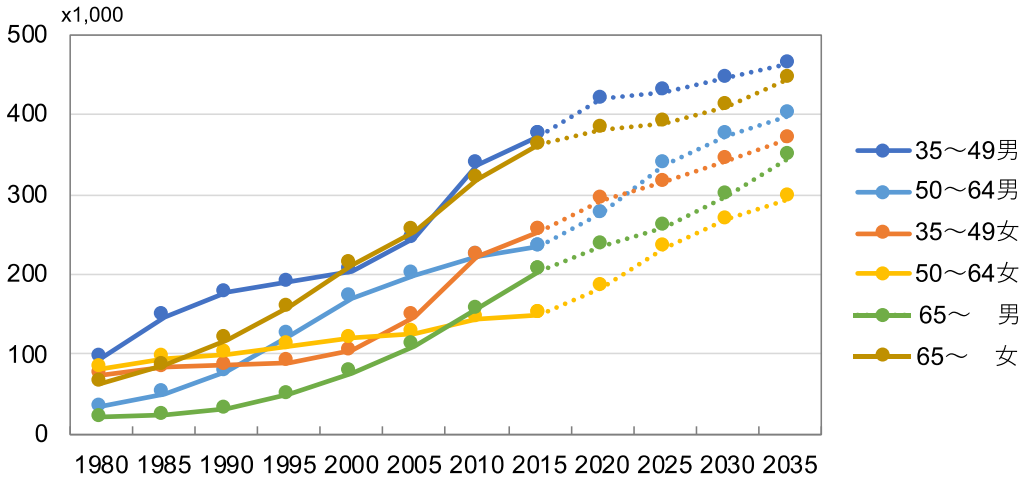
増加が続く壮年期単身者

- 人口が減少していた1980年から1995年の間も、単身者総数は115万人から141万人へ増加していたが、人口が増加に転じた1995年以降は増加が加速し、2015年には243万人と、20年間で102万人増加した
- 2035年の単身者総数は326万人と、83万人、34%の増加が見通されるが、壮年期単身者は101万人から153万人へと、52万人、51%と、全体を上回る増勢が見込まれる

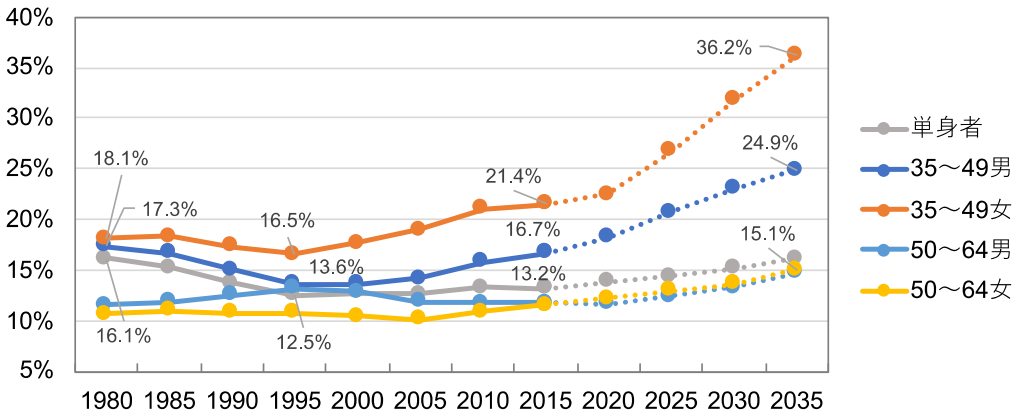
壮年前期の女性単身者が特別区部に集中

- 2015年、2035年とも、また男女とも、壮年前期（35～49歳）単身者の方が後期（50～64歳）よりも規模は大きい
- 逆に、将来20年間の増加率は、男女ともに壮年後期の方が大きい
- 対全国シェアは、壮年前期の女性が今後も上昇し、壮年前期の男性は緩やかだが同様の傾向であると見通される
- 特別区部は壮年前期の単身者が集積し、活力の源泉を相対的に多く持つ地域になる

特別区部の単身者の将来推計結果



特別区部の壮年期単身者の対全国シェア



資料：国勢調査

特別区をめぐる人口移動パターンの変化（1）

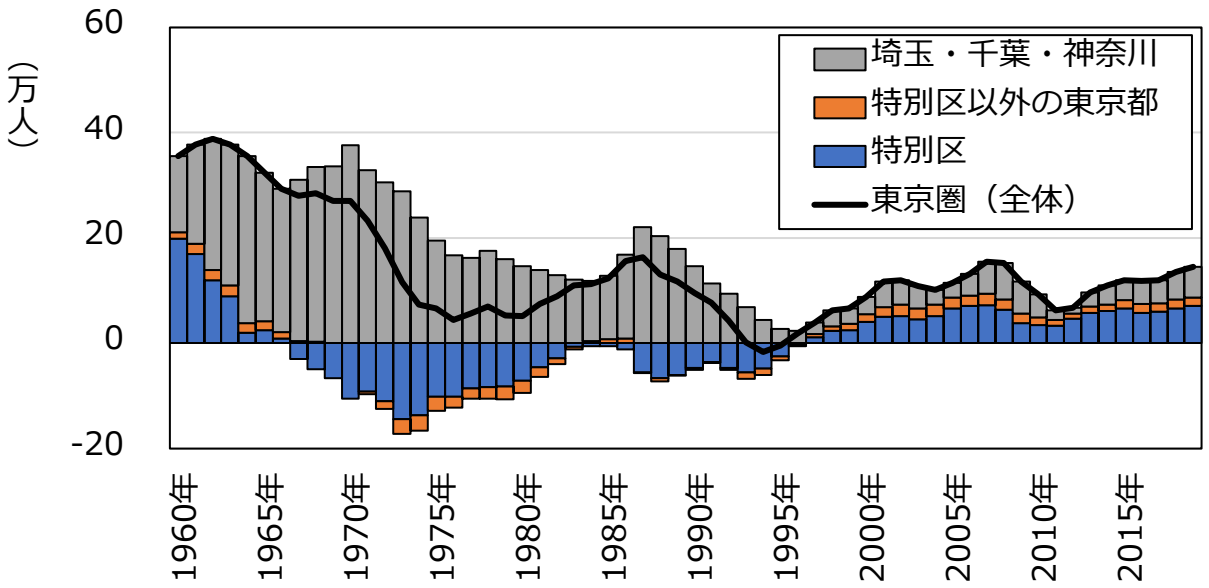
特別区の転入超過拡大

- 東京圏は戦後に大きな転入超過の拡大を3回経験している。1960年代の高度経済成長期、1980年代のバブル経済期、そしてリーマンショックと東日本大震災の影響で一時的な縮小があるものの、現在まで続く1990年代半ば以降の転入超過の拡大である。
- 高度経済成長期とバブル経済期は、東京圏の郊外化による埼玉・千葉・神奈川の転入超過が大きく、東京都、特に特別区は転出超過が顕著であった。
- しかし、1990年代後半以降の転入超過拡大においては、特別区は転入超過であり、東京圏全体の転入超過数の4～5割を占める状況へと変わっている。

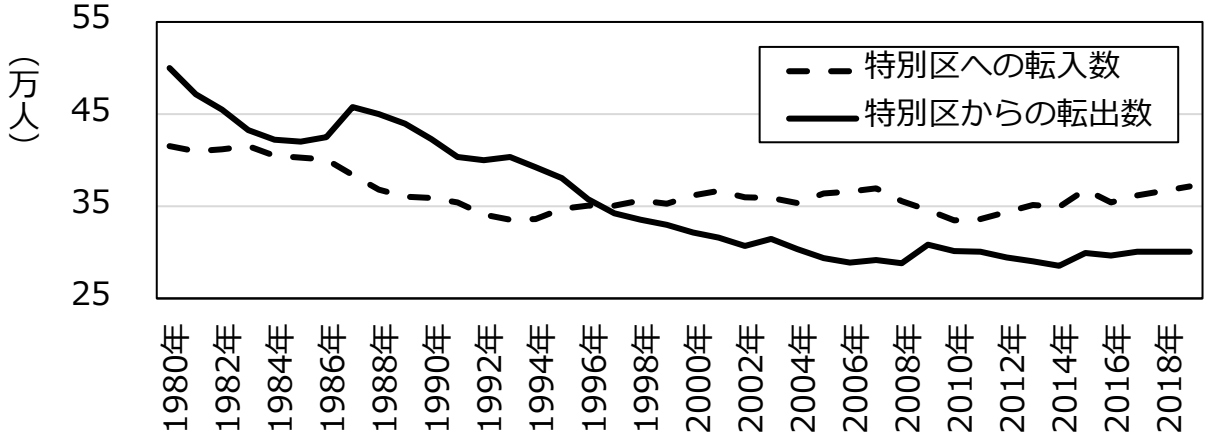
特別区の転入・転出数の変化

- 特別区の転出数は1980年代半ばから減少して2005年頃から横ばいに推移するのに対し、転入数はバブル崩壊後から増加に転じ、現在まで概ねその流れが続いている。

東京圏内の地域別転入超過数



特別区の転入数と転出数



資料：住民基本台帳人口移動報告

特別区をめぐる人口移動パターンの変化（2）

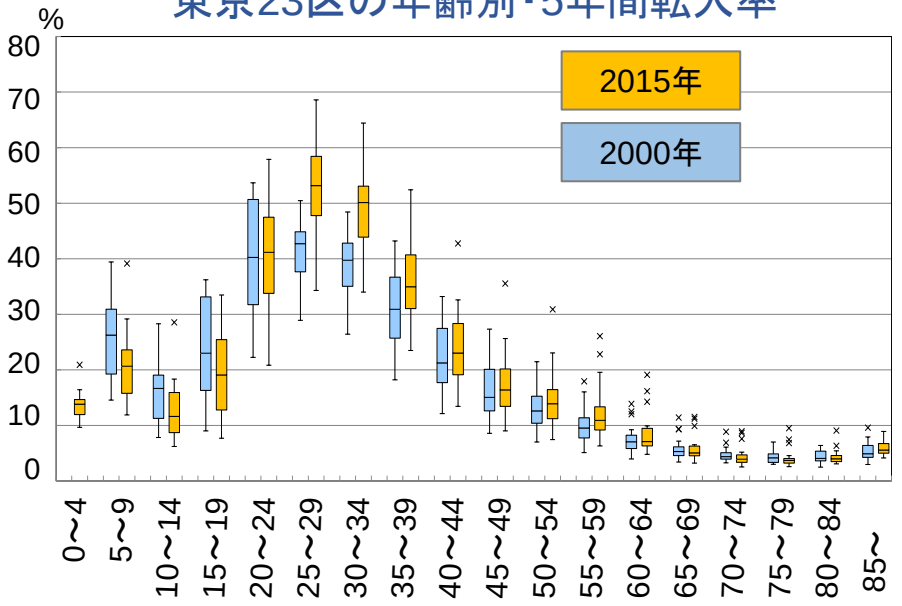
●転入の拡大と居住継続

- 2015年は2000年と比較して、25～39歳の転入率が上昇し、単身者の転入も拡大していることから、壮年期へ向かう単身者が特別区に集中する傾向が強まっている
- 全国各地と特別区部との人口移動は活発になっており、西日本からの動きが拡大している
- 特別区部における壮年前期人口の居住期間は、総数と比較して未婚者の方が長い（2015年では未婚者の78%が単身者）
- こうしたメカニズムによって、特別区部への壮年期単身者の集積が続いている

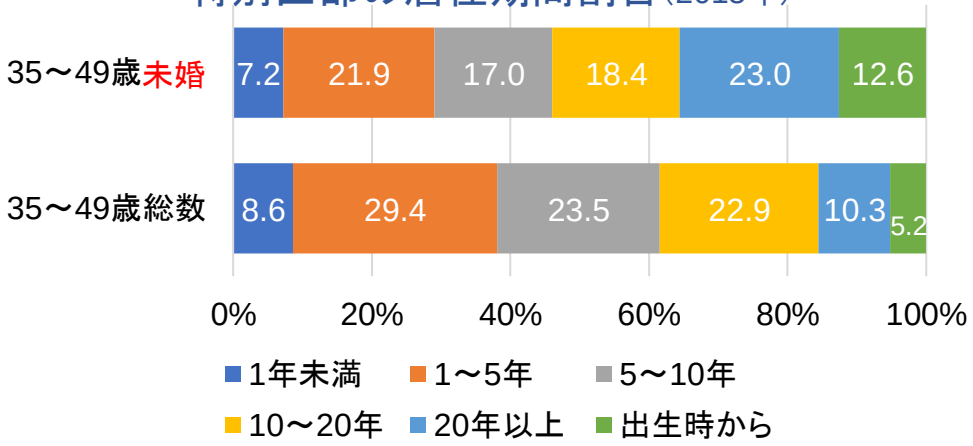
●コロナウイルス感染拡大の影響

- 2020年を2019年と比較すると、特別区部の転入者数の減少と転出者数の増加が起きているが、転入超過は維持されている
- 転出先は東京圏内にとどまる傾向がみられ、区部の転入超過の縮小は地方圏への分散にはつながっていない

東京23区の年齢別・5年間転入率



特別区部の居住期間割合（2015年）



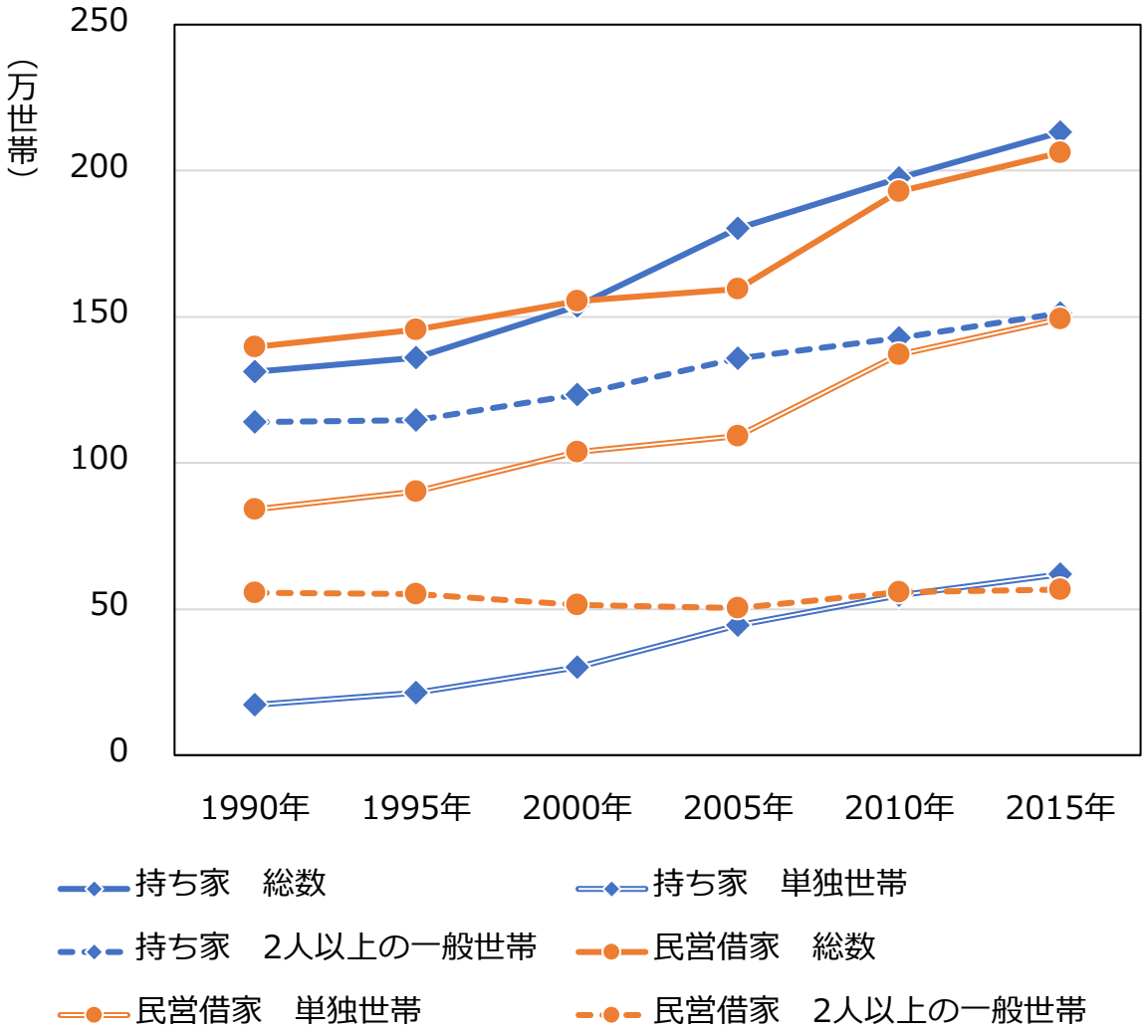
資料：国勢調査

特別区の住宅所有関係と世帯規模

バブル崩壊後の特別区の住宅供給

- バブル経済崩壊に伴い、オフィスの住宅転用や土地の高度利用が進み、特別区内に多くの分譲住宅が供給されることになった。これにより、特別区内で持ち家居住の家族世帯（2人以上の一般世帯）が増加している。
- 一方でワンルーム等の狭小な単身者向け賃貸住宅も多く供給されることになり、民営借家居住の単独世帯が増加している。若年層の晩婚化によって家族形成が遅くなる分、一人暮らし期間が長くなるため、こうした住宅への居住期間も長くなっている。
- バブル経済崩壊後に新しく特別区へ転入する若年層や家族世帯を受け入れるだけの住宅供給があり、それを可能にする不動産価格や住宅価格の下落があったことが、特別区をめぐる人口移動パターンの変化をもたらしたと推察される。

特別区の住宅所有関係別一般世帯数

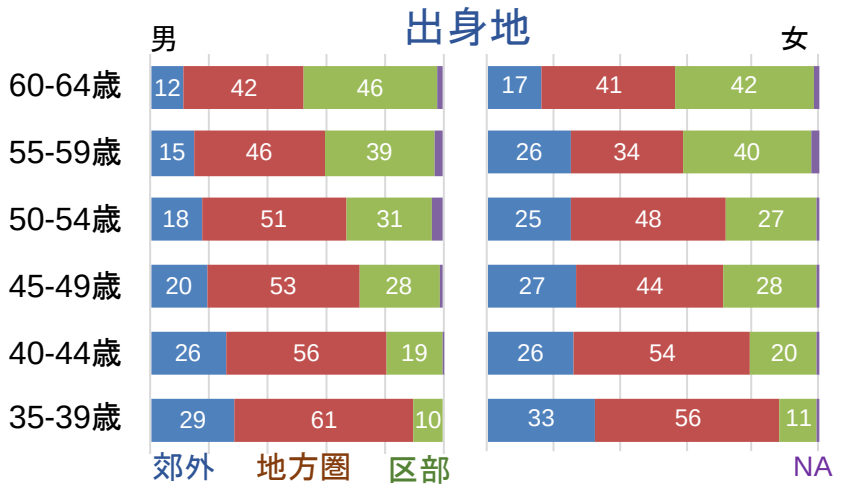


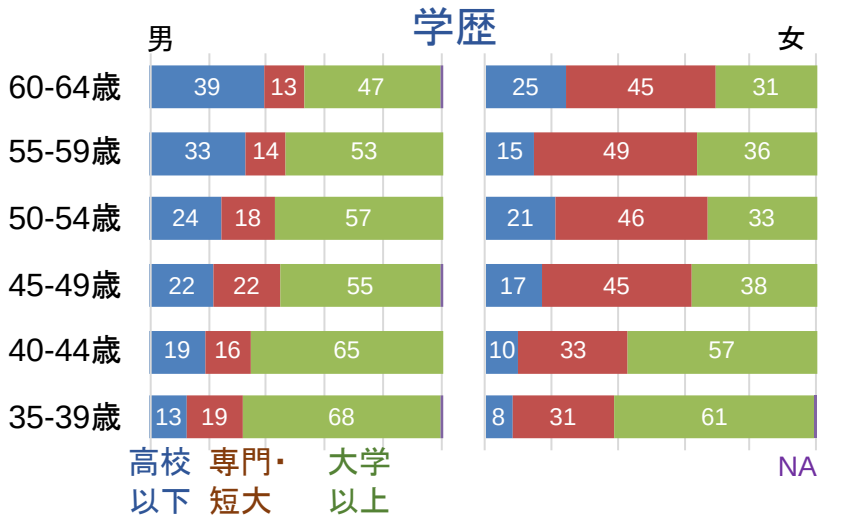
資料：国勢調査

壮年期単身者はどのような人たちか：年齢による相違と共通点

若いほど高学歴、地方圏・東京圏郊外出身者増

- 出身地は、若い年齢になるほど、地方圏や東京圏郊外の割合が高まり、とくに40代前半以下（1976年以降生まれ）の女性で、その傾向は顕著である
- 学歴も、若い年齢になるほど大学以上が増え、とくに40代前半以下の女性で、その傾向は顕著である
- この世代の流入と、1995年以降の特別区部の転入超過への転換は軌を一にしている





年齢・コーホート対照表

35～39歳：1981～85年生	50～54歳：1966～70年生
40～44歳：1976～80年生	55～59歳：1961～65年生
45～49歳：1971～75年生	60～64歳：1956～60年生

壮年期単身者はどのような人たちか：仕事と収入

●就業上の地位と学歴

- ４割が正規雇用、２割が非正規雇用で、非正規雇用は女性の方が多い
- 無業と非正規雇用は高卒以下がより多い

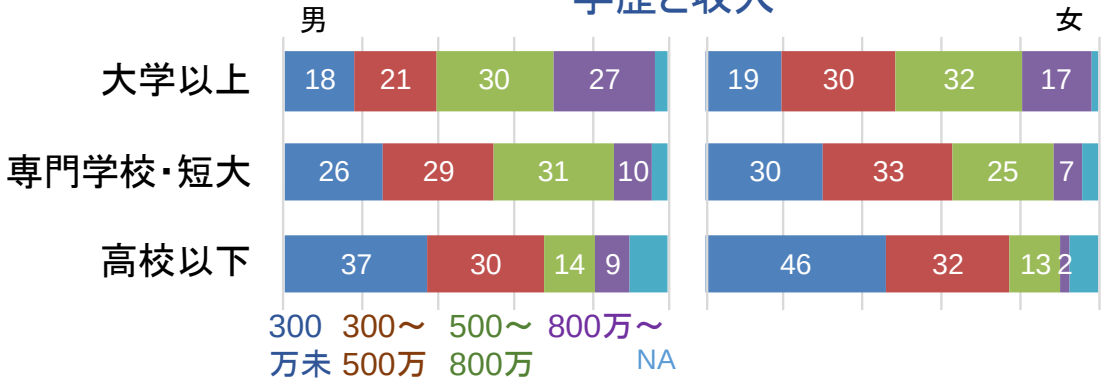
●仕事と収入

- 男女共、就業上の地位と所得の関係が明瞭
- 無業・非正規雇用、自営業その他で、年収300万円未満が多い
- 学歴と収入との関係は男女共に明確。大卒以上は中所得以上が格段に多い
- 暮らし向きは、大卒以上者の4割以上は「ゆとりがある」。高卒以下の4割強は「苦しい」。

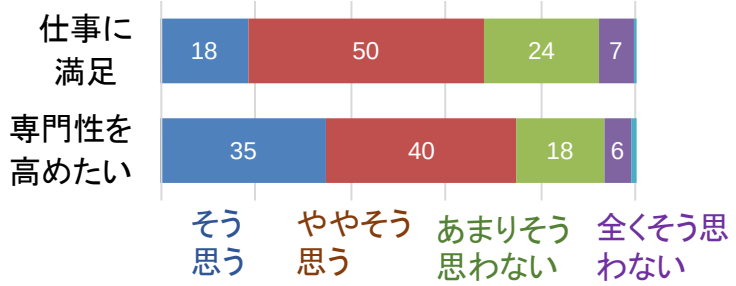
●高い職業意識と「働くこと」の比重の重さ

- 男性の専門・技術職、女性の事務職が若い年齢ほど多い
- 仕事に対する満足度は68%と高く、男女別、年齢別で大きな違いはみられない
- 「仕事の専門性を高めたい」も75%と高く、若いほどやや高いという傾向はあるが、男女での違いはない
- 壮年期単身者は、暮らしのなかでの「働くこと」の比重が総じて高いといえる

学歴と収入



働き方



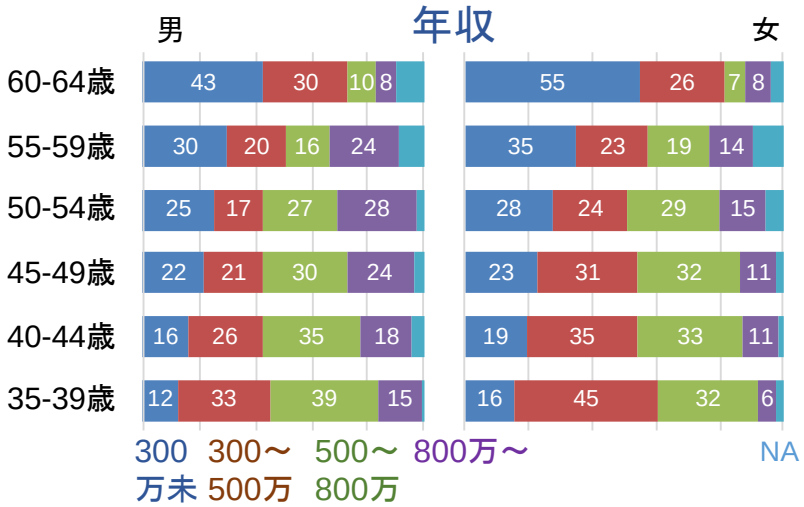
壮年期単身者はどのような人たちか：ジェンダーによる相違

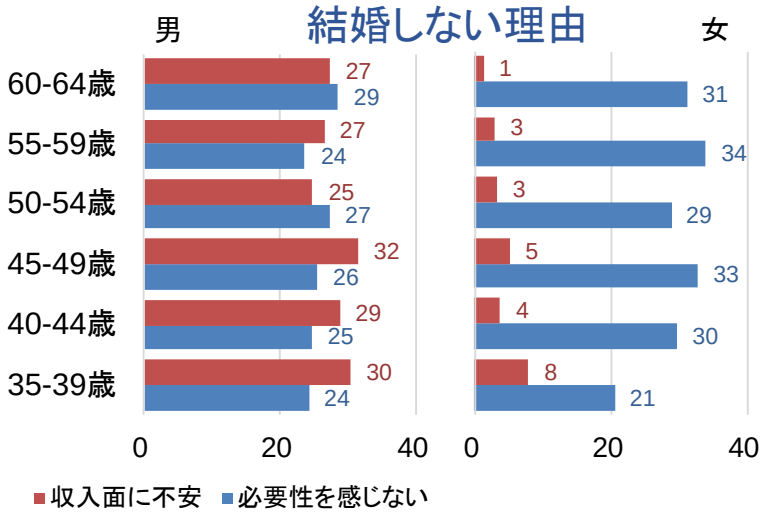
●経済格差と結婚への影響

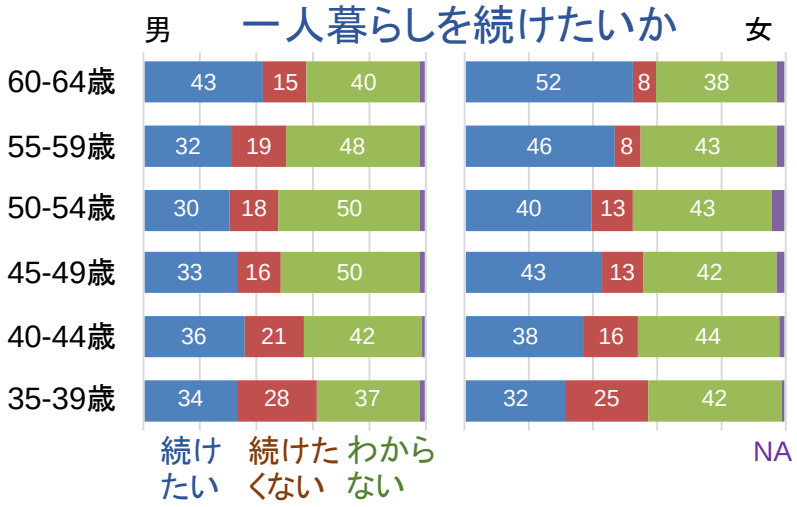
- 年収300万円未満の低所得者は、男女とも年齢とともに増加し、全体に二極化の傾向を示している
- 男性は、結婚しない理由（複数回答）として「収入面に不安」をあげる割合がどの年齢層でも30%前後であるのに対し、女性はきわめて低い
- 「必要性を感じない」（女性では2位、男性では3位）に大きな差異がないのに対し、収入は年齢に関係なく、男性で結婚しない強い要因になっている

●ジェンダーによる「一人暮らし」の受止めの違い

- 女性は収入が男性よりも低いものの、暮らし向きに関する評価は高く、年齢の上昇とともに「一人暮らし」を受け入れる傾向をもち、準備もしている
- 男性は、潜在的に家庭をもちたいという願望があり、年齢が上昇してもその傾向に大きな変化はない
- 高齢期に入っていったときに、孤立化の問題は、経済基盤に加えて、ジェンダーによる違いが現れる点に注意する必要がある





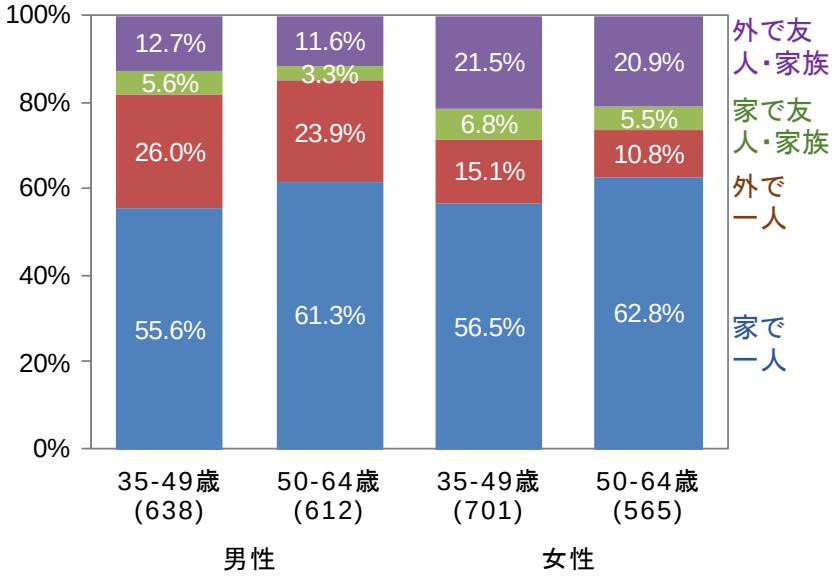


壮年期単身者の日常生活：休日の過ごし方によるタイプ分類

●「家で一人」で過ごす意味

- 休日の過ごし方を聞いた設問では、壮年期単身者は、前期では男女とも56%前後、後期では62%前後が、「家で一人」で過ごすと答えている
  →相対的に、無業、自営業、正規雇用に多いが、労働時間等の働き方の影響はまったくなく、比較的独立したlifestyleの指向性である
- 近年、「ソロ・キャンプ」など、一人で過ごすことに肯定的な見方が増え、D.W.ウィニコットの「一人でいられる能力」を再評価する動きがある
  →「一人で過ごす」ことが市民権を得てきている？

男女別・年齢別・休日の過ごし方



●休日の過ごし方による単身者のタイプの特徴の要約

- 休日の過ごし方を、[一人で↔家族・友人と]という軸と、[家で↔外で]という軸で4つ象限にに分け、タイプ分けした

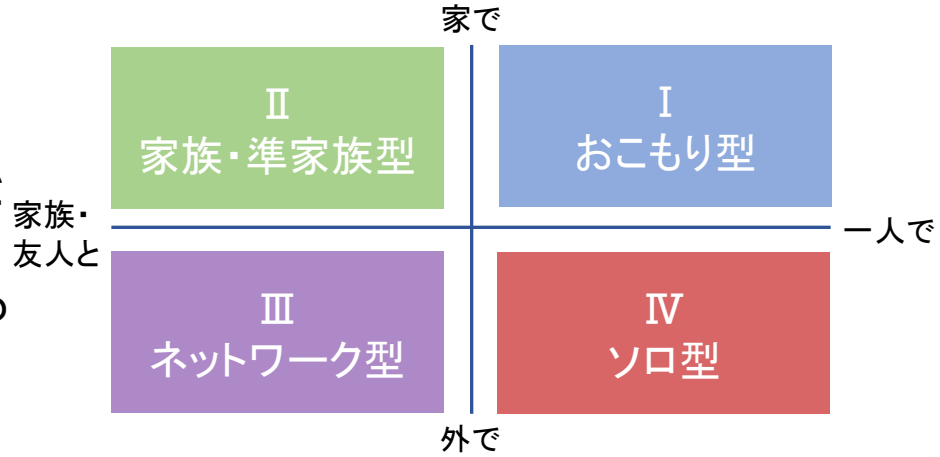
Ⅰ おこもり型(家で一人)：最も生活満足度が高く、高齢期も一人暮らしを最も希望するタイプで、相対的に23区以外の出身者にやや多い。「自立した個人」という強い側面がある一方で、孤立傾向の人も含まれる→最も多いタイプ

Ⅱ 家族・準家族型(家で友人・家族)：結婚に移行する過渡的なタイプと新たなパートナーシップへ向かうタイプが含まれる

Ⅲ ネットワーク型(外で友人家族)：女性に多く、生活戦略的側面がある

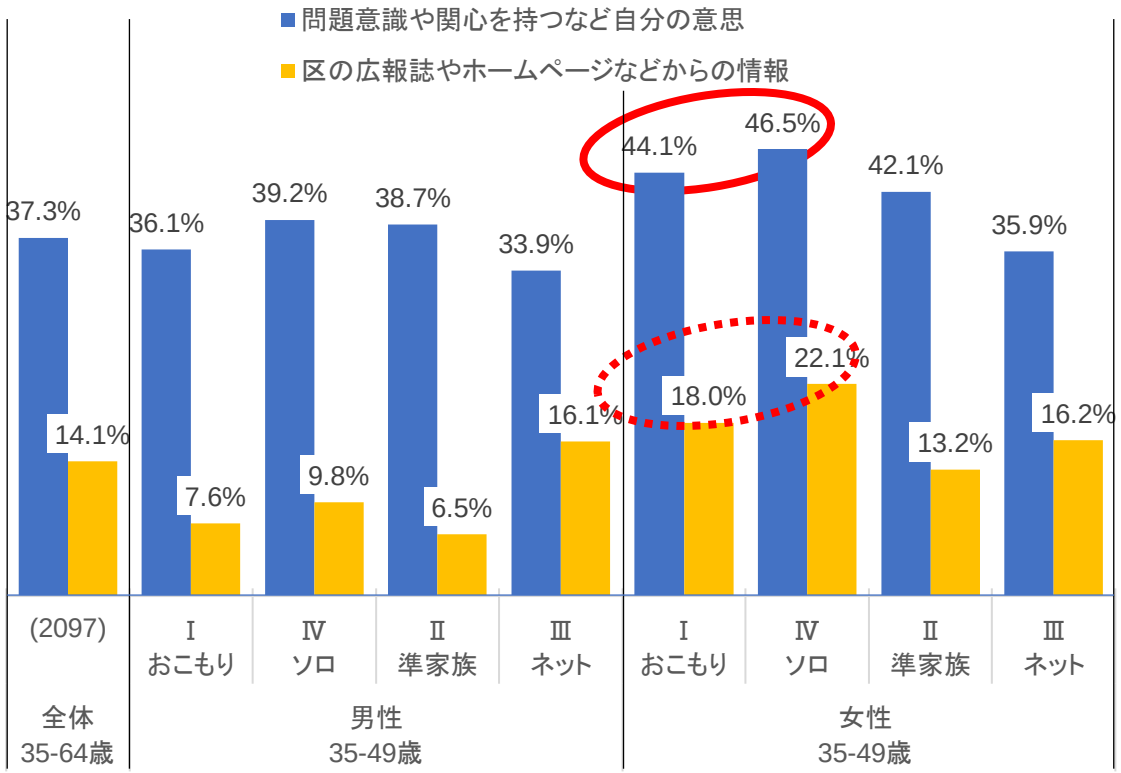
Ⅳ ソロ型(外で一人)：新しいライフスタイルという側面があるが、Ⅱへ移行する過渡的タイプなど、多様性がある

休日の過ごし方による単身者のタイプ

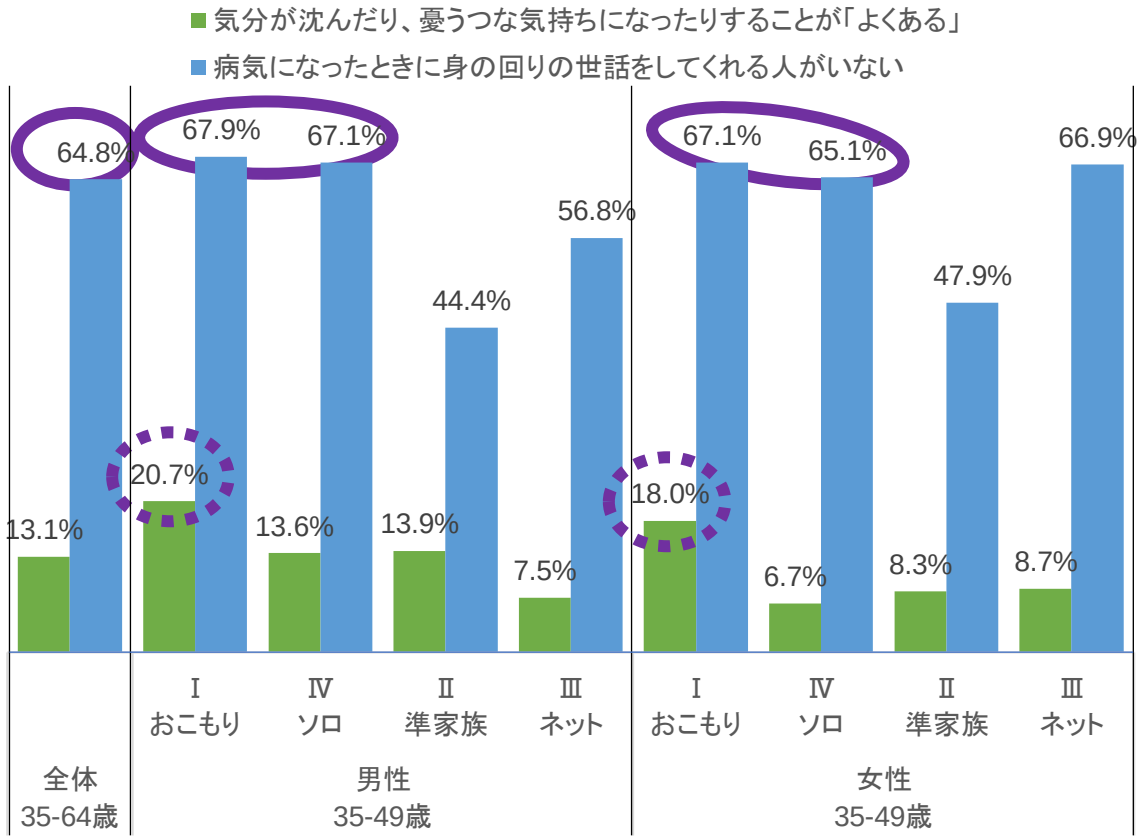


休日の過ごし方の主な特徴（35-49歳男女）

過ごし方別・何が地域活動への参加のきっかけとなるか(地域活動に参加していない人のみ)



過ごし方別・ふだんの生活で感じていることや不安



- 女性のおこもり型、ソロ型(「一人で過ごす」型)は、「問題意識や関心をもつ」など自分の意思があり、「区の広報による情報」がきっかけとなれば、地域活動に参加すると回答する傾向

- 「全体」としても、特におこもり型、ソロ型でも(「一人で過ごす」型)、「病気になったときに身の回りの世話をしてくれる人がいない」という悩みが多い傾向
- 「家で一人」は、「気分が沈んだり」することが多い傾向（約2割）

壮年期単身者の日常生活：大都市で「一人で過ごす」とは？

●「役割のない個人」と「自立した個人」

- 未婚の単身者は、自らの家族を形成していないため、配偶者あるいは親としての役割がなく、相対的に「役割のない個人」を生きているといえる
- 「自立した個人」として「役割なき世界」を生きる、という新しいライフスタイルを「一人で過ごす」タイプに見出すとすれば、女性の方にそうした傾向があり、男性はやや遅れをとっている傾向がある
- 家族・地域・職場といった、近代において安全強固だった関係性が失われていく「液状化する近代」（バウマン）においては、ゆるやかな社会的ネットワークへにつながることが一つの方向だろう
- 「役割を自覚した個人」として、常に「他人とともにある」（閉じられた私的な・親密な・共同体的な）存在としてよりも、「他者のためにある」（第三者に開かれた公共的な）存在を意識して生きることが、単身者が「一人で過ごす」ことの現代的意味ではないか
→都市(地域)の活性化にどう繋げていけるか？

●政策への示唆

- 女性の「おこもり型」と「ソロ型」は、「問題意識や関心をもつ」など自分の意思があり、「区の広報による情報」がきっかけとなれば、地域活動に参加する可能性がある(図1)
- 「おこもり型」は、「気分が沈んだり」、「ものごとを心から楽しめなかったり」する割合が高い傾向があり(図2)、地域でのメンタルサポートに関する体制と情報発信が求められる
- 「おこもり型」と「ソロ型」ともに、「病気になったときに身の回りの世話をしてくれる人がいない」という悩みをもつが、これを市場でのサービス提供のみに委ねてしまうのではなく、ゆるやかな社会的ネットワークづくりという視点からもアプローチする必要がある
- これらの示唆は、全体として、性別・年齢・収入などの個人属性ではなく、個人の「状態」に応じた政策の必要性を浮き彫りにしている

☞ 社会全体としては、「ひとり暮らし」という暮らし方が過渡的なものとしてでなく、多様性の1つとして市民権を得られるかどうか

インタビュー調査からみた壮年期単身者のライフストーリー

●インタビュー調査概要

- ●計調査対象：東京23区内に居住する35歳から64歳までの単独世帯の単身者（主に40代と50代）
- ●インタビュー実施期間： 2020年11月から12月
- ●参加者：22名(男性12名、女性10名)

  20名：調査会社に対象者抽出を委託。対象者(23区在住単身者） / 2名：チラシによる参加者募集

  ビデオ会議システムによるオンラインインタビュー（約1時間から1時間半）

●多様なインタビュー参加者の状況

- ●職業：正社員、フリーランス、派遣、無職など
- ●出身地：23区、東京郊外、近郊県、関東地方、その他地域
- ●家族：未婚、離別（子あり、子なし）
- ●居住形態：賃貸、持ち家
- ●大病経験者、精神的疾病を含む
- ●性的マイノリティ
- ●家族との関係：疎遠、親密（サポートを受ける、サポートをする）
- ●友人との関係：乏しい、豊か

インタビュー調査からみた壮年期単身者の不安

自由な選択と病気への不安

- 職種と就業形態は多様であり、転職回数も多い傾向がうかがわれるなど、仕事の選択にも自由度があり、住まいの選択もそれに応じて変化していることが多い。
- 一方で、転職を機にこれまでの人間関係が切れてしまう、ということもある。
- 大きな病気に際しては、単身であることの困難さが現れやすく、収入を失う、家族のサポートが無い、もしくは乏しいというような問題が起こりやすい

1社だけで働くっていうことの窮屈さというか、何かこうマンネリ化してくるとこもやっぱりあるので、そういったところで新しいことに携われたり、新しい環境の仕事があったりとかっていうところは、それまでにないような刺激を得られるっていうところもあったりしますね。
(Hさん、40代、男性、自営)

[かつての仕事関係の友人とは]連絡取りにくいとかいうよりも、連絡してこなくもなりますし、しにくくもなるかな。それで音信不通になっちゃういう感じですね。プライベートまで仲よくなるほど仲よくはならなかったというのもあるのかなとは思いますね
(Aさん、40代、男性、無職)

身内いないんで、もっと本当に動けなくなったらどうしようって考えます。再婚できてなかったら老人ホームしかないなって思ってます。それ入るお金もすごいかかるだろうし、考えると不安になっちゃうんで、あんまり考えてないです。
(Dさん、50代、女性、会社員)

インタビュー調査からみた壮年期単身者の不安

孤独死への不安、死、老いへの意識

- 50代で孤独死への不安は具体的になり、それ自体への忌避感と周囲に対する迷惑への忌避感がある
- 墓に関する意識には共通性があり、樹木葬、散骨などを希望する者が多く、墓という家族を単位とする形態に単身者はフィットしないという感覚がある
- 未婚の壮年期単身者が高齢期に対してもつ不安は、子どものいない夫婦や離別者・死別者も共通する部分があり、場合によっては子どもがいる高齢者に当てはまることもあるなど、壮年期単身者のニーズは広がりをもったものであることが示唆されている

それ[樹木葬]にして、友人たちが年に一度、会食しながらお墓参りに行くとかいう話を聞いて、何か現実味を帯びてきたなと思って。
（Fさん、50代、女性、会社員）

先祖代々の墓なんて入ったら、先祖に、すみません、ちょっとお邪魔させていただきますなんて、そんな他人敬わなきゃいけないの、死んだときぐらいは自由にさせてくれよっていう考えですから。
（Mさん、50代、男性、会社員）

ちょっと私が高齢になるときに時代が思いっ切り変わってるような気がするので、世の中がどう
なってる、また何か新しいコミュニティーがあるのかなとちょっと思ったりもするので、ううん、ちょっと形も変わるのかなとは思ったりしますね。
（Hさん、40代、男性、自営業）

今後、一人暮らしの人がどんどん増えるどうのこうのっていう話では、例えば住むところを確保するためにも保証人制度みたいなことを何とか変えてもらわないと困る人だって多分。要するに高齢化になってくると、自分の身寄りも高齢化になって、ひょっとしたらいないかもしれないわけじゃないですか。
（Jさん、50代、男性、会社員）

インタビュー調査からみた壮年期単身者の社会関係

●故郷や地元との関係

- 経済的安定や仕事の安定が、故郷の親への支援などにつながる場合もあれば、逆の場合には帰省をためらうなど、出身地での社会関係の質を規定している傾向がある
- 中には両親が亡くなっている、縁が失われている、ということから、地元、親戚とのつながりが断たれていることもある。
- 地方出身者の場合、東京へ移動したことによって幼少期、青年期の社会関係を維持することが難しいこともうかがえる

[両親に介護が必要になったら] 両親との距離、心の距離が私が一番近いので。この間、ちょっと母が中耳炎になって熱が出ちゃったときとかも、親は私にしか連絡をしてこなくて、兄たちは知らなかったっていう、何かそういうのも、やっぱり私なんだろうなっていう感じですね。
（Gさん、40代、女性　自営業）

(地元にいる弟とは）まあ、お互いにちょっと何年も話をしていないので、どう接していいのかがお互いによく分からないのではないかと思います。
(Oさん、50代、男性、団体職員）

自立できるようになってからどうするか、みたいになっちゃうっていうか、うん、そんな感じですよね。地元が財政厳しいので、多分（生活）保護世帯のまま引っ越すっていったら、多分向こうが駄目って言うかもしれないし。
（Pさん、40代、男性、無職）

両親が亡くなってからは、もう音信不通ですね、(弟とは）お互い。もともとあんまり合わないんです。義理の妹もすごく、全然合わないので。法事が終わってからはもう（地元に帰ることは）ないですね。（Fさん、50代、女性、会社員）

インタビュー調査からみた壮年期単身者の社会関係

●新しい関係性への展望

- 趣味などを通した友人関係、同じような境遇にある単身者の仲間との関係を築ける人にとって、その関係は家族の代替とはならなくても、何らかの形で支えとなっている
- 一方で、家族を持つ友人とは生活スタイルの違いから付き合いが難しいことがある。既存の町内会、PTAなどではない地域との結びつきを模索している。

でも何か、パートナーみたいな人がいたら絶対いいな、年を追うごとに思いますね。[特に病気もしたので]もうそういう人がいたら、もっと何か気楽にこういろいろ頼めるのかなとか。
（Eさん、40代、女性、無職）

働き始めたところにその同じ（スポーツの）チームを応援してる女の子がいまして、それでちょっと話してみたら、じゃあ一緒に行こうっていうので、子供らも手離れてからは、その女子らと一緒に行くようになりました。
(Rさん、50代、女性、派遣社員）

学生のときには一緒に行ってた子たちとかがもう今は主婦だったりとかして、多分、あいつまで同じことやってるのかなって思ってるのかもしれないし、逆に、何だろう、いいなって言われることもあるんですよ。子供がいなかったら行きたいのになとか言われることもあるので。
(Gさん、40代、女性、自営業)

地元の町内会はお年寄りが非常に多くて、ちょっと疲れちゃうんですね。なので、ちょっと失礼させていただいています。
（Pさん、60代、男性、パートタイム勤務）

マンション住んでて、本当に誰とも関わんないんですよ、隣のうちとかも。そういう関わり持てるような何かあればいいなとは思います。
（Dさん、女性、50代、会社員）

壮年期単身者のリスクへの政策対応 1

「属性」対応政策から「状態」対応政策への展開

- 区部人口の26%が単身者で、2035年には34%を占める見込み。壮年前期単身者の増加が大きい。政策対象とすべきである。
- 自治体行政において、高齢者、子ども、女性、若者、子育て世帯、外国人といった、住民の属性に応じて組み立てられた住民サービスでは、壮年期単身者はほとんど視野に入っていないのが現状である。
- 壮年単身者がもつリスクへの認識が必要である。
- 壮年期単身者は、性別・年齢によらず、配偶者や親という役割をもつことなく、仕事に軸足をおいた生活を送っているが、家族支援がないため、病気などによって生活が一気に困難になるリスクをもっている。
- 経済格差が大きく、高齢期の生活困窮が予想される層がいる。
- 多様性をもつ壮年期単身者は、「属性」対応の政策よりも、リスクに着目した「状態」対応の政策として組み立てることが適していると考えられる。

顕在状態と潜在状態への対応

- 政策の実施に際しては、様々な社会資源や社会的ネットワークを活用しつつ、顕在化したニーズに対しては就労、福祉、医療等の迅速な対応が必要である。また潜在状態の発見と緩和に注力し、増加する単身者問題に長期的な視野で政策対応することが必要。
- 状態対応政策として組み立てることによって、単身者に限らず、様々な属性の人たちのニーズが発見される可能性がある。

壮年期単身者のリスクへの政策対応 2

孤立問題対応政策とのつながり

- イギリスで始まった孤独問題対応政策は、わが国にも導入されつつあるが、地方自治体レベルでこの問題に取り組むことは、ここで提起する「状態」対応政策の一つの姿になるかもしれない
- 新たな政策領域の展開をめざし、どのような枠組みが必要かについて、さらに検討を進めることが望まれる

新たなライフスタイルと文化の担い手政策

- 家族に代わる多様な人間関係を広げる個人レベルの意識改革と、それを可能にする社会環境づくりが政策として必要。
- 都市性の高い地域特性を活かし、「自立した個人」として、ゆるやかな社会的ネットワークへの参　画を促すような政策を、文化・スポーツ政策等を含めて多方面から探っていくことが必要である。
- 壮年期単身者を、脱家族、個人志向タイプの豊かなライフスタイルと文化の担い手として、地域社会のなかに位置付ける政策が必要である。

研究体制

リーダー　宮本　みち子（放送大学／千葉大学名誉教授（機構顧問））
　　大江　守之　（慶應義塾大学名誉教授）

研究員　　丸山　洋平　（札幌市立大学デザイン学部准教授）
　　酒井　計史　（独立行政法人労働研修・研究機構
　　リサーチ・アソシエイト）
　　松本　奈何　（神戸大学キャリアセンター特命講師）

調査協力区：世田谷区、豊島区、墨田区